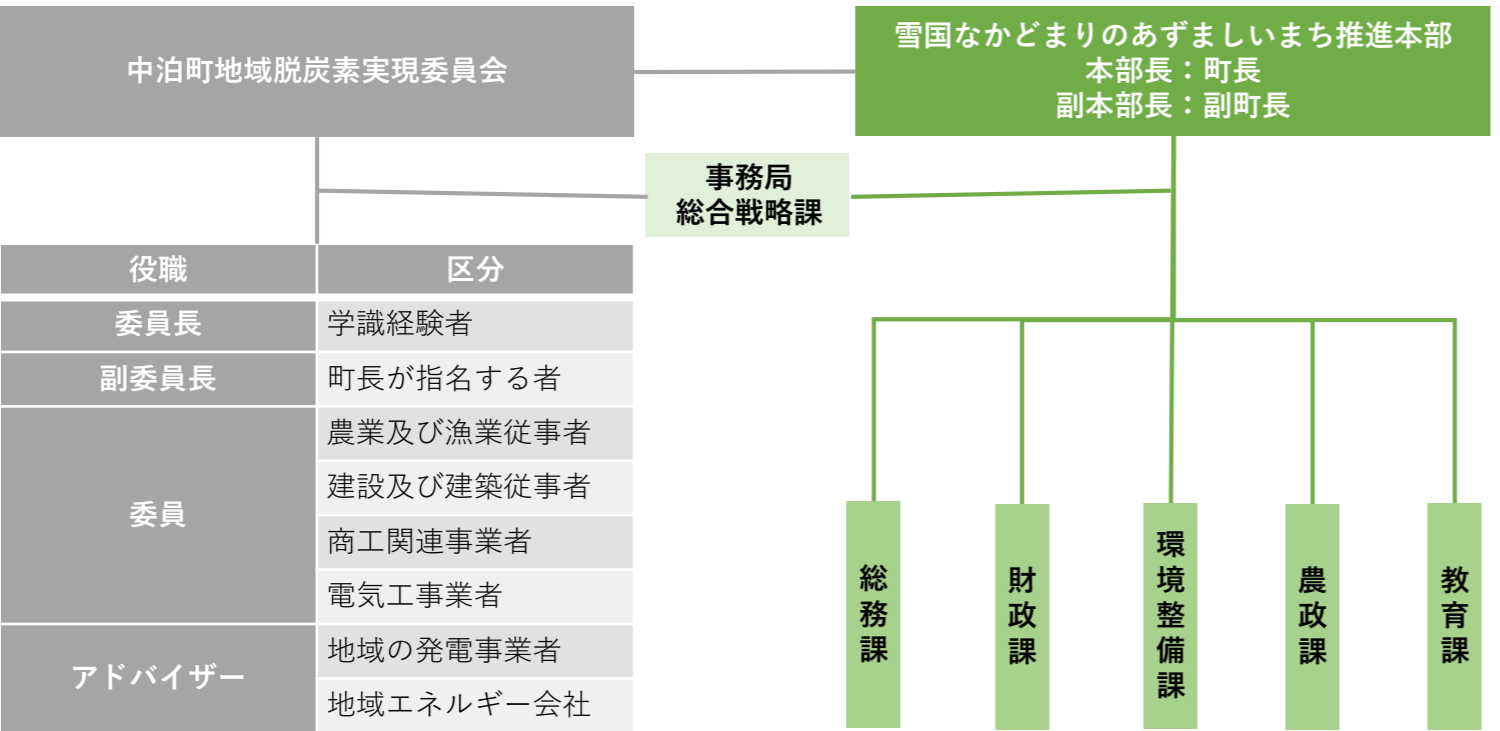


スケジュール

区分	部門	内容	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
風力	全体	遊休地への風力発電の導入		調査		工事		導入	
	全体	小泊洋上風力発電の導入		調査		工事		導入	
太陽光	全体	遊休地への太陽光発電所の導入	工事					導入	
	民生	公共施設のレジリエンス強化						導入	
	民生	民間施設への太陽光発電及び蓄電池導入						導入	
民生	住宅への蓄電池導入						導入		
バイオマス	全体	もみ殻を燃料としたバイオマス発電の導入	調査		工事			導入	
水素エネルギー	運輸	公用車へのFCV導入・津軽鉄道での水素利用						調査・検討	
波力(潮流)発電	全体	波力発電・潮流発電の導入検討						調査・研究	
地域熱供給	全体	再エネ電気のヒートポンプを活用した地域熱供給			調査		工事		導入
省エネ	民生	公共施設の高効率な空調及び給湯器・LEDの導入						導入	
	民生	民間施設の高効率な空調及び給湯器・LEDの導入						導入	
	民生	住宅の高効率な空調及び給湯器・LEDの導入						導入	
	運輸	公用車へのEV導入及びEVカーシェアの実施						導入	
組織	全体	地域エネルギー会社	設立					導入	

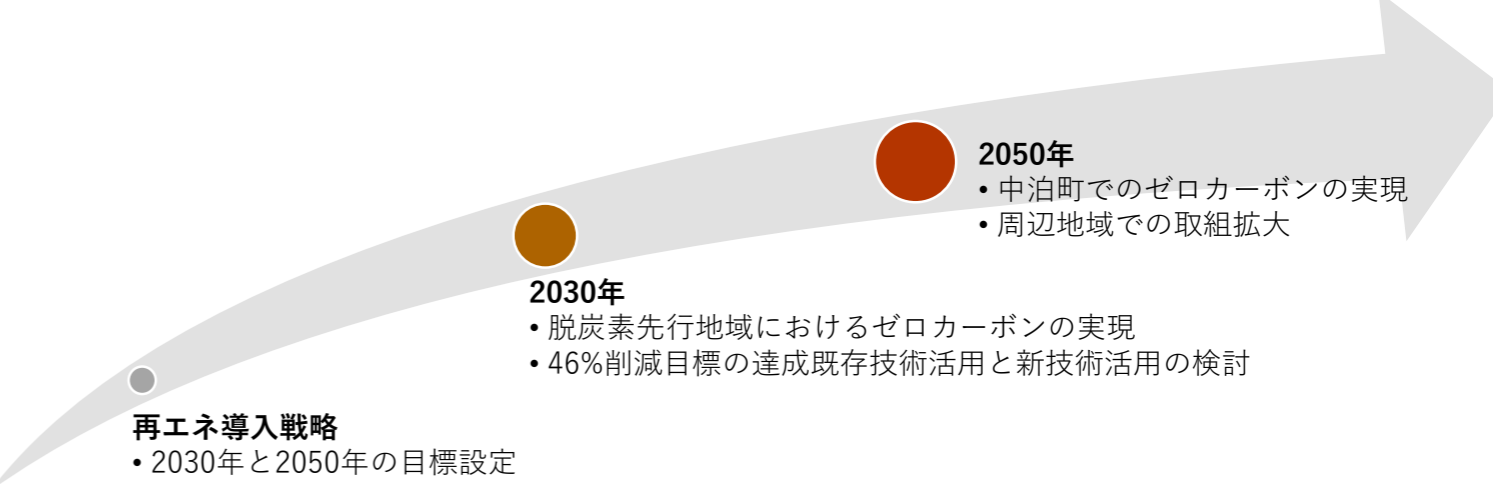
推進体制
 「中泊町地域脱炭素実現委員会」を設置し、当委員会及び町民からの意見を町の取組へ反映させ、地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入を推進します。2023年度に持続可能なまちづくりと脱炭素を全町横断的に推進していくための「雪国なかどまりまちのあずましいまちづくり推進本部」を設置し、脱炭素を推進するための課題がある場合には推進本部が中心となり、各連携先・担当局と協議・調整し、課題解決に向けた取組を検討及び実施します。



【問合せ先】 青森県中泊町総合戦略課 電話：0173-57-2111（代表）

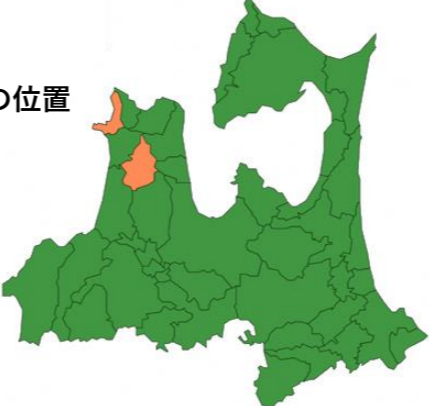
中泊町地域脱炭素実現に向けた再エネ導入戦略(概要版)

本戦略は、2021年6月の地球温暖化対策の推進に関する法律の改正により、“脱炭素社会の実現”が基本理念として明記され、別に「地域脱炭素ロードマップ」が策定されたことから、中泊町の温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度46%削減目標の達成と、2050年の脱炭素社会の実現するものです。



町の特徴

中泊町は2005年3月に旧中里町と旧小泊村が合併して誕生しました。現在、双方の地域は「中里地域」、「小泊地域」と呼ばれ、2つの地域の上に五所川原市の市浦地区を挟んで飛び地となっています。中里地域は農業、小泊地域は漁業と観光が基幹産業となっており、お互いになかった個性を手に入れ、一つの町として成り立っています。



地域特性を活かした再エネ導入

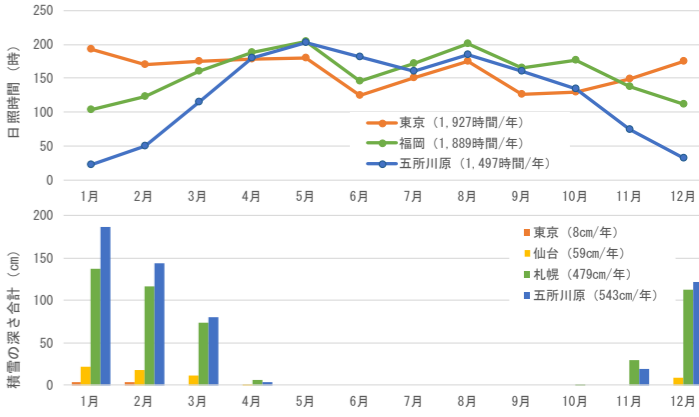
風力発電（陸上）
 稼働中の陸上風力発電は3事業（発電容量75MW）です。この一部を地産電力として活用する計画です。

風力発電（洋上）
 小泊漁港区域内（最大出力100MW）と五所川原市を含む中泊沖は青森県沖日本海北側（300MW）として、2020年に有望区域へ選定されて、こちらも洋上風力発電設備が導入される計画です。

木質ペレット製造及び熱利用
 当町内には木質ペレット製造事業者があり、木質ペレットを燃料とした冷暖房システムを町役場で利用しています。

気候の特徴

日照時間は、5月が最も長く、1月が最も短いです。東京や福岡と比較すると2割以上少なくなっています。冬はおおよそ12月～3月が降雪期間であり、年間の積雪の深さの合計は543cmと札幌や仙台を上回っています。



今後さらに加速する当町の人口減少社会に備え、持続可能でレジリエントな町をつくるべく、再生可能エネルギーの導入拡大を核とした脱炭素社会「地産エネルギー100%のまち」実現を目指します。そのための4戦略と15事業を定めました。

解決する中泊町の課題

①エネルギー代金流出による地域経済の衰退

災害時の脆弱なレジリエンス体制強化

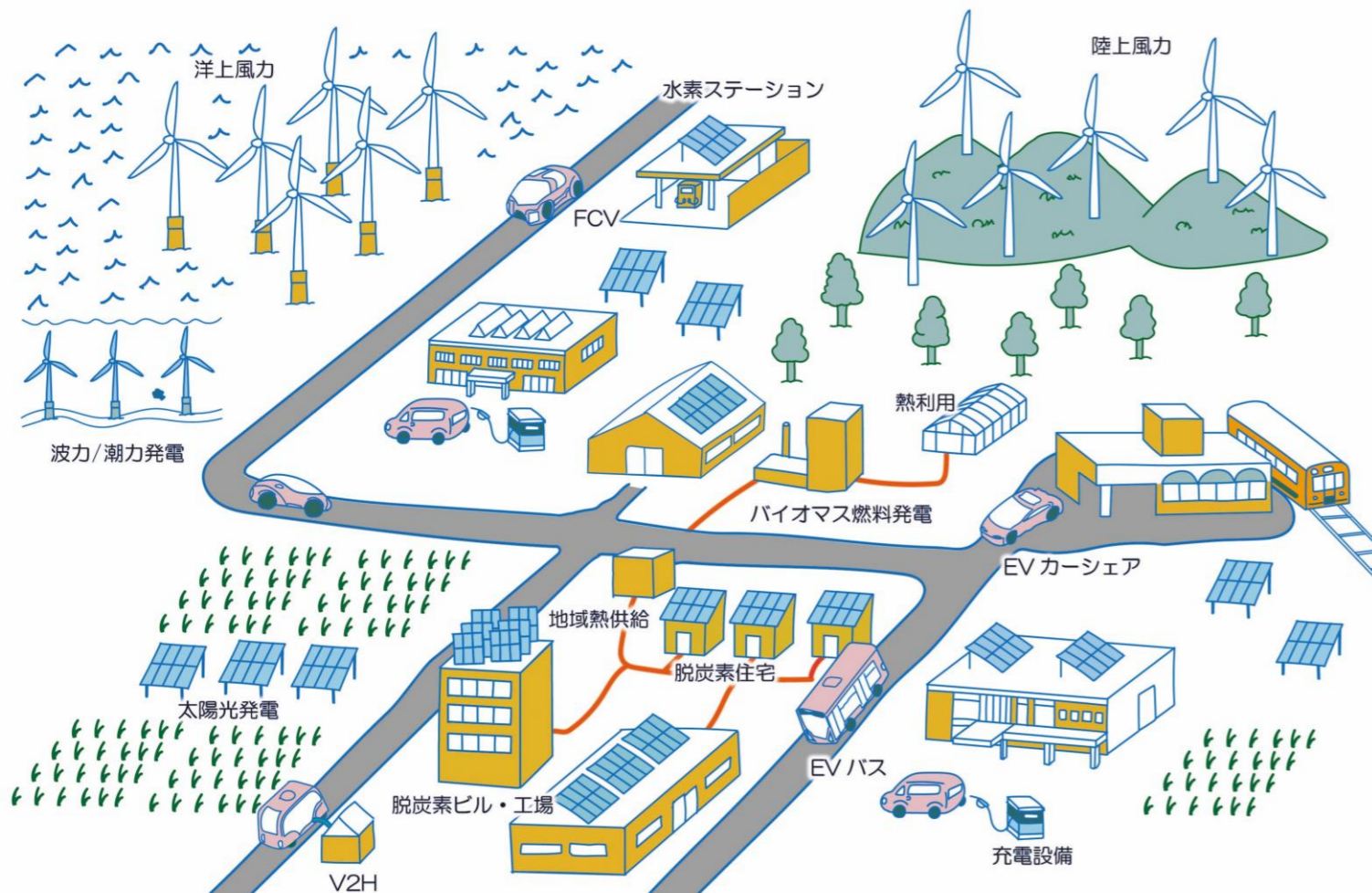
移住定住の促進

コンセプト：雪国なかどまりのあずましいまち

中泊町の豊かな自然を最大限に活かした生活環境で人々を優しくつつむ町

レジリエンスが強化された快適で利便性の高い町

世界中の人を中泊町に惹きつけ、人々が交流することで次々と新たな活気が生み出される町



将来イメージ

戦略1 魅力的で快適な脱炭素生活の形成

高効率な空調/給湯器・LEDの導入

- 暖房及び給湯の燃料消費量が多いため、公共施設、民間施設及び住宅において高効率な空調、LED及びL電気式給湯器への更新を推進します。

再エネ電気及び地中熱を活用した融雪設備の導入

- 克雪による快適な生活とするため、再エネ電気を活用した建物への融雪設備及び地中熱融雪設備の導入を推進します。

建物の断熱改修

- 建物の断熱化による省エネを推進しながら、空き家問題の解決や移住定住を推進します。

木質ペレットの利用推進

- 灯油消費量が多い住宅等における木質ペレットストーブの導入を推進します。

遊休地への風力・太陽光の導入

- 町内の遊休地へ風力発電及び太陽光発電を導入し、住民・事業者・地域エネルギー会社等による事業参画を推進します。

もみ殻を燃料としたバイオマス発電の導入

- もみ殻等を原料としたバイオマス発電の排熱を園芸ハウス等で利用する方法についても検討します。

戦略2 再生可能エネルギーを活用した災害・減災対策の推進

災害対応施設にコアグリッドとサテライトグリッドを指定

- 当町の重要機能が集約されている役場庁舎及び総合文化センターパルナス等の施設群をコアグリッドとし、災害対応施設の拠点とします。また、コアグリッドと連携させる災害対応施設として公民館等をサテライトグリッドとして整備します。

施設特性に応じた省エネ、太陽光発電、蓄電池、EV充電器の導入

- コアグリッドでは、通常時に再生可能エネルギーを活用し、サテライトグリッドへの電力供給を想定した規模の太陽光発電、蓄電池及びEV充電器を導入します。サテライトグリッドには充放電設備（V2B）等を整備します。

戦略3 日本の脱炭素社会を牽引するための取組の推進

小泊地域での洋上風力

- 小泊地域では小泊漁港区域内（最大出力100MW）及び青森県沖日本海北側（300MW）の洋上風力の計画があり、日本の脱炭素社会を牽引するために地域と協調しつつ洋上風力の導入と地産電力活用を推進します。

風力発電の余剰電力を活用した水素製造及び利用

- 洋上風力の余剰電力を活用した水素製造及び利用のため、水素の安全な輸送と保管、効率的な水素製造技術の開発、水素インフラの整備等の調査研究を行います。

波力発電・潮流発電の導入

- 洋上風力の開発と併せて波力発電及び潮流発電の導入について調査研究を行います。

戦略4 脱炭素を核とした人や組織の移動・交流の推進

公用車EV及びEVバスの導入

- 全ての公用車、高齢者送迎用公用バスをEV化し、EV充電器を公共施設へ導入します。また、町民向けには電動車（HV、EV、FCV）や充電器の補助金を周知します。

EVカーシェアの実施

- 平常時のEVは公用車として使用し、休日等の未使用時に町民及び観光客向けとしてEVカーシェアを行います。さらに、レンタカーがない「津軽中里駅」では、観光客利用を通じたEV普及啓発を行います。

津軽鉄道を活用した脱炭素化の推進

- 津軽鉄道は年間利用者26万人のうち観光利用が8万人となっています。線路沿いの土地へ導入した太陽光パネル・オーナー制度の設計や余剰電力を活用した電車運行について検討します。

地域エネルギー会社の設立

- 町内の脱炭素化の中核組織として地域エネルギー会社を設立します。主な事業は電力小売等事業、再エネ設備等の保守管理及びセミナー開催や企業の相談窓口です。